

Box 1: 8

War Relocation Authority

Washington Daily News Digest
(japanese)

June-Sep 1945

2002/356

CP



新聞雜誌披華要

War Relocation Authority

Washington Daily News Digest June 23, 45.

(1) 桑港コロニアル紙 六月廿四日

ダイセスト(六月十四日)

(上院議員ハダイス委員会繼續投票に附す)

棚府ハ委員会長、二世の帰還を攻撃し、テネ委員会ハ最後の報告
ハイマス内務長官及WRAを虐害と部分的戦略を以て社会に謬論を
散して居る。更に同氏は戦時中日本人が加州に帰還する事は社
會安寧の爲めにも、又敵性日本人或は日本人の安全の爲めにも
危険な事であると云つて居る。

(2) 市俄古サン紙 六月廿三日 レイラオン氏

(六月廿六日)

(入種和合を計る爲めハ委員会組織)

市長入種関係委員会ハ斡旋に依り三回重り市俄古合談が開催され
たが、各入種間に齟齬を来す原因を排除する爲め、六部門の委員
会を構成して六月廿二日本合談は終結した。右六部門ハ即ち就職、
居住、教育、法律秩序、娯樂、社会衛生の事務で、此ハ個人的に
取り扱ふものとす。市長入種関係委員会ハトーマス、ライト監督の結
核に據るハ同委員会ハ根本主義ハ入種間の相互啓発と理解の方針を
以て就職の平等主義、住居に關して何処の場所と雖も平等公平の機
會を具ふる事、市俄古市民の子弟に對し適當且つ均等の教育機会
を具ふる事である。因り右委員会ハ會長としてエドウィン、エンビー氏を選出せり。

(3) 桑港エキサニナ紙 六月廿八日

(六月廿八日)

(排日的會長免職の空氣現はる)

凡説に據れば州立法部委員会の修正は上下両院より四名の委員
を擧げて非米國的運動を調査する事となつたが、下院議員は
テニー委員会(ダイス委員会)の會長として上院議員を免職せしめる計
畫を以て居るものと云つて居る。

(4) 桑港コロニアル 六月廿八日

(六月廿八日)

(戦場の兵士ニ世問題を論ず)

フリップ、ラーマン兵士は太平洋戦線より同紙に寄書し、スタクトンの沿岸仲仕
組合員が日系市民と共に働く様勸告し謂く「拙者は米国ソレイドエオンの
會員であるが同時に又ハ兵士として日系市民と働く事を拒否する。吾等
を以て戦場をやりつつ、我々兵士と共に戦ふ二世は兄弟の如く尊敬される人々で、
戦友として、又米国市民として我々と共に居る。酸害を一つに居る。我々は
諸君に彼等二世も働かせてやつて下れと頼むのではなく、諸君が彼等
と共に働く事を要求するものである。」と。

(5) 倭州サンフランシスコ紙 六月三日

(六月廿九日)

倭州徴兵本部が副官から説く振れば、徴兵誘致に志願した然るに日系市
民ハ一世共六月一日より実行されてる規定に依り、徴兵役を転送する事はない
と云つて居る。以前は之等の人々は豫備に廻はされ徴集されたとあるが、
今後は新指令に基き直ちに集合兵舎に送られ訓練を受けるものと
あると謂ふ。

(6) ユタ州ソートレーキ、ワリビュン紙 六月廿六日 (六月廿九日)
(教育家米国内の一種偏見を警告す)

シカゴ大学総長ロバート・ハタシ博士は同大學生卒業式に於て米国及
聯合國が通用しつゝある獨逸主義人種優秀者を警告し、
「我々はヒトラーが猶太人を就つて云々する事を其の儘獨逸人や日本人
に對して云々居る」と語つた。

(7) アイオワ州デモイン紙 六月四日社説 (六月廿九日)
(二世に關する虚言を壓迫)

同紙社説はWRAが発表する日米入に關する事實を列記し、煽動的な
要宣傳の打撃を加へ居る。其の虚構的な宣傳としては例を挙ぐ
れば次の如し。(一)総ての二世は二重国籍であるとする事。(二)太平洋沿岸の
総ての日米語學校は日本の軍国主義教育を扶養せんとする目的であつた。
(三)日本人は生れ付て狡猾で不正直である事。(四)日本人は矢張り子供を
産むと云ふ宣傳等である。

(8) ニューヨークヘラルドトリビューン紙 六月廿日 (六月廿日)
(日系兵士援助)

伊太利レーキガレダ 六月廿九日 伊太利二歩兵聯隊の將校連は
伊太利や佛國で勇敢に闘つた日米兵士達が本國に歸還して後復職す
る其の計畫を聯隊内で既に組織して居ると云ふ事である。即ち三名の
將校委員が各日米兵士の姓名を本國に傳達し歸還後就職する
工場或は専門技術の手配をして準備して居ると。

それと同時に各兵士の其の部隊大隊及聯隊指揮官より陸軍最高長官
軍隊の一員として待遇される照會迄を請へる事となつて居ると云ふが、右
計畫はイリノイ州エバンストン出身のウィリアム・ウルフ中尉の案である。(三時)

(9) 加州フレズノ、ビー紙 五月廿一日 (六月廿日)
(日系人歸還者農園に雇傭)

フレズノ地区WRAの報告に據れば立退者は前住民と否とに拘らず、
サントオースチン平原の農園労働に従事させる爲め多数雇傭されるであらうと
云ふ。同地方農園経営者は日系歸還者を雇ふ事に依り目下緊迫せる農事労働
力の缺乏を補ふ計畫であると。

(10) 桑徳クロニクル紙 六月廿日 (六月廿日)

羅府 華府駐在局長マイヤー氏に據れば西部沿岸で日本人を現在給料ビルム
付家庭傭に雇傭する事は日米入の問題解決の一面であると。高橋氏はイタルロウ
市オクスデン大學生が講演し、総ての日米入は日本に忠誠を誓ひ、彼等は宗教が
天皇と結び付くると云ふ虚偽宣傳を攻撃し、日米入兵士は太平洋やビルマ戦線の
何れに區域に於ても同じく居ると声明し更に次の諸點を列挙して同紙に強調して居る。

一、社会救済的な生活は平常家庭的な結合が缺ける事。
二、同転住は現在就職口の豊富に内々実行完了せねばならぬ事。
三、議會の議員は自身を擁護出来る人々を援助する爲めの公共基金の
消費停止を要求して居る事。

四、立退者が転住所を永く留置せねばならぬ彼等は疑心と敵愾心の的となる事、
である。



新聞雜誌披露要旨

War Relocation Authority

Washington Daily News August Aug. 11, 45.

(1) 桑港 クロニクル 八月一日

8/2

(日系人帰還とテロ)
貳、今哩の長旅行も混雑するコーナル依て帰還せる四百五
拾名、日系人は三年半以来初めて沿岸故郷の慕しい山河の
姿に接し興奮する者、咲笑狂喜する者交々であった。櫻府では
大平洋戦線より帰還の兵士達は帰還者を取り巻くことも親
ガレ談笑を交へて居るが、帰還者の中には四人の子息を兵隊
に送り四人共負傷した狩野丈人あり或は五人兵士の母三宅
梅代丈人等も見えた。

(2) ビイバークプレス紙 七月廿八日

8/2

(二世兵は第一位と各兵擁護) 寄書
海外戦線にある七名の兵士達は米国雜誌中の「彼等は故郷
に帰る能はず」と云ふ記事を読者を送り質問して謂く。「故郷の
或る人達は一体何事か、彼等を戦場に引きずり出して二世兵
士達が如何の優勢で奮闘活躍して居るかを見せろがよい。
我々多数の兵士がヒトラーが大平洋沿岸に相当な進展して居
ると信じて居る事が確である。」

(3) 羅府 ニュース 八月三日

8/3

(ワットウ井ンスウの記事)
数百の忠誠日本人及日系市民が各戦位所より帰還した。
彼等は八鍋敷の排日派の有無を問題にせず静に帰還した。
ありと。

(4) クリヴランドプレス紙 七月廿日

8/3

(ジャパは何処迄もジャパをこの虚論を掃) デルボース、ラフ
ラフ、トニ氏を彼の評論欄に我等の親友クリヴランドの日
系人主と呼び掛り述ぶる如く據ると彼と他の同輩とがWR
A監督マイヤ氏、ローバートカラム、フランクル氏等と
面談した結果、依ると日系人の問題は既に解決ありと傳
へた。YWCAの会合に於て彼は二世が米人市民に深き印
證を與へた二つの事を語り、日系人は米人に知れた一様、全
に分散した、而して立退者を衷心より歓迎する、同市々長
の腹い言葉を用いて居る。

(5) ポートランドオレゴン紙 七月廿一日

8/4

(ポートランドの排日熱下火)
教会聯盟評議員ジョージラングスト氏の発表に據れば同市地区に
於ける排日熱は下火となり排日団体は後援無き為め次第に
消滅しつつあり。同氏は謂く。「入植偏見を騒動して何等得
る処無き事を排日職業家も悟りつつある。而して団体組織者
は金費として支拂った多数人は余りにも柔弱であつた事を感
じ、一体何の爲め金と拂つたのかと云つて居る。因り同氏は
三週間同市に滞在し、入植問題の統一を關し各団体を支援
する。」

(6) 羅府デイリーニュース紙 八月四日

(小教民族の爲の奨學基金募集)

南和大学々生は小教民族學生奨學基金募集の計畫を開始した。四五人以上の學生は「帰還日米人」に対する偏見感情は計畫的而て陰謀的な團體の壓迫の結果であり、人種的偏見の発露は米国内の何処よりも太平洋沿岸に於て最も赤裸々たる表化せるものである」とマクウサリマ氏の声明に刺戟を。

8/6

(7) 桑港レーバーヘルド紙 八月三日

(U.E.の措置樹府人種事件を未然に防ぐ)

C.I.O.電気職工同盟が一二三日は日米人と其衝を拒む五名の労働者の抗議を拒否して二名の日米人を入会を認め、「民主主義の挑む」と題する活動写真を公開して人種偏見に対する啓金運動を開始する事を決議した。

8/6

(8) ブルーネットウオーク、八月五日

(米軍空軍の戦闘)

太平洋戦線がニアンに帯在中のベン黒木軍曹との五分間の対談の印證、同軍曹は米軍空軍、才三一三爆撃隊に從属するものであるが彼は陸軍B二九に偏入する迄は五月間機待した。彼は欧州戦線には廿回の戦闘に従事し、日本本土上空には廿七回飛翔し、今では一ハポイントを持って居る。勳章も授與されて居る。上官ゼンキンズ大佐は「黒木に對し人種的差別ありやと尋ねると同氏は「人種的偏見は絶対的でありません」と答へ「ド」を日本を攻撃するのにはどんた気が持たずるか」と尋ねると他の米人兵と何等異なる処はありません」と語った。

8/6

(9) ビールズデイリーワールド紙 八月四日

(帰還二世を歓迎) 社説

桑港プラット將軍の声明と四五〇名の調和駐在所々民の帰還に關し同紙社説はスクラトン事件の日米人墓地の帰還兵を帰還せしむるWR.Aの政策を掲げて居るが、同紙は日米人に遭遇した日米人は各地方に帰還して、あり、我々は彼等に対し、各職業組合或は他の凡ゆる團體の組織的援助を與へ、以て彼等の帰還を歓迎する事を示す可く努力せし人事を從速し、尚ほ重大なる事は彼等を暴行より嚴重に保護し、法律上の凡ゆる支援を與へる様地方当局の協力を要望する。

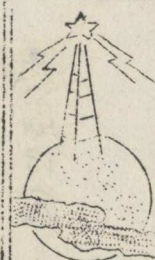
8/7

(10) 加州パサデナスターニュース紙 八月五日

(二世兵士伊太利より帰還)

ローマ、U.P.同紙は第四二聯隊が「ユ」の帰還を報告し、第五軍指令官ルシアン、ツルスコット中將の言として謂く。「汝等は祖先に如何なる背景を有するとも其は決して問題ではない。汝等は米國陸軍に於ける最も優秀なる兵士である事を遺憾なく發揮した」と稱揚した。

8/7



新聞雜誌精華

War Relocation Authority

Washington Daily News Digest Aug. 18, 45.

(1) 紐育タイムズ紙 八月八日

8/9

(「ボールドバートン」市上院議員はF.E.C.を強硬)
 (「ジョセフ・ボールド」市上院議員はF.E.C.を強硬)
 永久的F.E.C. (公平雇傭実行委員会) を設置す可き立法の対議
 案は、連日初めに於て附議決定する様強要するであらうと
 述べ、謂く、「我々は目下産業の転換期に於てF.E.C.の如き
 機関を通じて人種的偏見を減却する事は議會が直面する最
 大問題の一つである」と信ずる」と。

(2) ギルド・リポーター 七月廿七日

8/9

(西部沿岸対日問題に教育に依り緩和せる) ドイツロー
 「日米入ル対する西部沿岸の感情は新庫ク第一面に掲載さ
 れる暴行事件の如く激烈ではな」と述べ、更にW.R.A.後入の
 言を引用し、或は民主主義挑戦と言及し、再転往計畫を記載し
 て居るが、一方公然と日米入の帰還を合法的に防止せんと計
 る排日團は盛人の活動一つあるが、W.R.A.或はF.B.I.に依り
 嚴重に監視され居ると傳へて居る。

(3) 紐育R.M.紙 八月十日

8/10

(「ミシガン」在郷軍人團日米兵入会を勧誘)
 「ミシガン」の三軍人團は且てスポーケン在郷軍人團支部に依
 り入会拒絶されし今井及内藤兩兵士の入会を承認し、更に
 デトロイト及セントンの在郷軍人團も入会を勧誘して居る。

(4) ミネアポリスモーニングトリビューン紙 八月三日

8/10

(中西部諸州日米入を歓迎)
 ウイスコンシン及ミシガンの一部を包むミネソタ地方に於
 て二十四の立退者の転往を許容し日米入再転往の支援に計し
 同州は好記録を示して居る。W.R.A.役員の説は依れば同
 地方には二万五千入の転往者を期待して居るが、ミネソタ
 及二世兵、戦前記録に依り市民は非難を好意を保持して居る。
 問題は住宅が乏ししW.R.A.は定住者は住宅搜索に努力して居る。

(5) 櫻府ユニオン紙 八月八日

8/11

(日米兵入会拒絶を再考)
 スポーケン法律家グループは在郷軍人團五一支部代表フラン
 ク・フンクハウサーは入会拒絶に依り問題とならん内藤日米兵の
 事件に關し、支部評議員は右問題の再考を發表して謂く。
 「入会に反対せし会員は僅に三名であつた。評議會は事態の是
 正を計る為め州或は國家在郷軍人團の規則の修正要求に就
 き討議する事となつた」と。

(6) シェルトン・スター紙 八月十日

8/13

(在郷軍人團二世兵問題に再関す)
 スポーケン軍人團五一支部は二世兵入会拒絶以来具體
 的措置に關し、廿一日前延期して居るが、同支部は陸軍や政府
 役入或は他軍人團より烈しい批難の的となつて居る。

(7) 榎府ツリビエー紙
八月九日

8/11

(日本人美術家としての歸校)

バクレ。同紙は且つ加州大学に於て庭園設計及美術科の教職にあり小畑千浦氏の写真を掲載し同氏がトラス転任所内にて米國思想普及の爲め奮闘し其結果日本思想黨幹事として改打され大事を記載すると共に、同氏が同校に歸校復職する事を発表し居る。小畑氏は米國には卅五年以上住居し、一九一二年香港にて結婚し、子供は全部米國市民である。彼は加州庭園設計美術会に大に貢献しなが、今回新學期開始と共に歸校すると

桑港
ウロニクル
紙
七月廿五日

8/14

同紙の暴漢事件は加州法廷の反動等を綜合せる記事は、松岡氏の家庭を焼く事件と脅迫せしウイナムグのインサインを婦人を有罪と宣告し、その結果、ダイ判事の暴漢に對する有罪判決が加州に於ける最初の判決である爲め、同判事が暴徒より脅迫されたとの報道を否定した。ダイ判事謂く、「外部の人々は斯る報道を耳にし、たゞかも知れぬが、彼等が拙者を脅迫せしむ。拙者は法律は法律として厳守し、拙者は只だ夫れを判決する者であつて、今回其の職責を果したに過ぎぬ」と。右判事は今回の判決に「笑し全国より多数の書翰を受け、ラス市より一通批難の字紙が来た已みないと云ふ。

(二)アリゾナ州フィニクス・アリゾナレバブル紙 八月一日

8/14

(忠誠なる日米人戦後の機会を得)
米國に於ける日米人の忠誠を論じて同紙社説は米國海兵團のジョー・バリー少海軍中佐が晩餐会の席上に於て南太平洋に活躍する海兵團と共に奉仕する二世兵士の忠誠と勇氣とを語つた事を記して居る。中佐は言明して謂く。「諸君！若し此の日米人がホームに帰還する権利がなく、又米國の良市民として尊敬され歓迎される特権がないと云ふ人があらば、其人は私に返答して欲しい。同紙は夏の出征兵の大多數が將兵が同中佐と同じ威名を持つて居ると結論して居る。

アメリカ放送局
八月十日

8/14

午後七時十五分の放送「インストロート」
 大平洋戦線に二年間活躍して居る加洲サンマテオの帰米兵
 加藤建軍曹は、日本に討つる降服勧告と其の反撃は就いて意見
 を尋ねられ、氏が「聯合軍」としては日本の天皇陛下を通じ
 て交渉する事が最も容易であらうと答へたと云ふ。
 同紙は更なる米国人が帰還せんとする日米人の立場に自身を
 置を考慮し、彼等日本人が再転往せねばならぬ向題の道面にて
 居る事を充分理解する様懇懇として居る。

(11) 華府タイムス、ヘラルド紙
八月十四日

8/14

(在郷軍人團ニ世兵士ル陳謝)
在郷軍人團代表の語る如ル據ルはスボイケン在郷軍人團
支那ジョーンモナハン支那長ヨリ入令を拒絶せられ内藤氏に對し原
謝しと。置府ニコース紙々全国在郷軍人團ハスボイケン支那
愚知行方り對し甚不遺憾ル思つて居る。



Washington Daily News August Aug. 25, 45.

8/17

Y W C A の所有である二階建の家屋が日暮入のホステルとする爲め
今回この内十座転住組合に依りリースされた。同組合長のオル
ソン牧師は語る如に據れば右家屋は余り修繕を要する爲め
委員会では満足し居らぬが他に適宜な家屋が見付かるまで保
留するところである。

8/17

午後八時の放送は伊太利戦場、於ける日米兵の戦動も激稱する第四回大隊の指揮官より大佐の讃辭の南説であったが、更に日米兵の対する人種的偏見を痛聲として結論として調く。『米国陸軍は欧州戦線と勇壮果敢の戦闘より日米兵士の優る兵士は無かつた』と。

8/117

以ルマニ文統領が対日戦勝を発表するの時と同じく、オークランドに目撃人
 小川敏久、福地ツネ子嬢の結婚許可状発布の殊遇が公表された。右に引寄せ
 発布は戦争勲を以て同市最初のものであるが、商人は同市メソヂスト教会
 に於て結婚式を具行する。

81/8

第四ニ戰前部隊の田ノ上ハリ軍曹は在郷軍人團員ハ支部會員の
万場ニ致る春同リ依り支部長ゼムスグレヤム氏より正式入会を澄認せられた。

8/18

WR A 役人はスクリンゲ、フレド、ル於ける。副、駐、任、向、懸、ル、関、シ、同、市、々、長、アル、バン、
ア、ン、ダ、ン、氏、と、相、談、し、た、が、自、動、車、メ、カ、ニ、ク、と、二、世、へ、ウ、就、職、口、は、重、富、に、あ、り、
他、ル、も、就、職、の、好、機、会、が、興、へ、ら、れ、て、居、る、。 転、任、向、役、人、の、裁、ず、る、如、ル、據、え、
は、ボ、イ、ス、タ、ウ、ン、ル、は、於、ニ、名、ウ、目、録、入、青、年、が、裁、断、し、て、居、る、と、。

8/20

伊太利とホーシ、管区指令官フランシス・オクス・將軍が命令し、参4名の日系兵士は対日戦勝記念日に行進する。万五千の米兵の先頭として指導する様
命せられ、指揮官はウイスコンシン州のV.R.ミラー聯隊長である。

命せられた。指揮官はウイリス、三三三、州の、平隊長、
更なるオクス將軍の報告に據れば、同地を駐屯する白人兵、オ百六十八兵聯隊、
Dコバンニーの全員は連署を以てオ百四十二及オ百六隊に宛て、日米兵士達が米
國に帰還後、平常生活に復歸する上に困難を生じたる場合は充分の援助を
約束する事を報告された。其の一説は謂く、「我等Dコバンニーの全員は五等
に與へられたる總この特権は諸君等の上にも等しく與へらるべき權利ある事」と
国内民衆に説得し以て諸君等を支援する事を断言す」と（三頁に續く）

更に得た利に於て日米兵士共其戦を米兵連は二世兵士は帰国後平生復歸の上ル者より以上の困難あるが故に先夜に彼等も帰国せむ可きである」と述べて居る。又本日の報道に依れば日本が降服を認め、百七於二名の日米兵士は太平洋戦線に転送される様請願しなと云われる。日米兵士の死傷数は九千二百廿名で即ち最初の戦術力の三倍に増加して居る。故に兵士の数も僅に六名でそれも病院から許可なくも戦場に馳駆しなとあると。

(7) 華府ポスト紙 八月十九日

(二世兵士日本に土駐軍に参加)

伊太利レグホーン。日本語を解する第四二大隊中の若干名の帰米兵士は日本に土駐軍に参加する為め召集せられてある。其の他の同隊の多数二世兵士は太平洋特列訓練兵としてミネソタ軍事情報学校に志願入学する。伊太利より発表してあると報トて居る。

(8) ピッツバーグサンデグラフ紙 八月廿一日

(新生活に入る日米人家庭)

同紙はペン州クランントン附近に於て養殖業に従事する石本夫婦及六人の供連の写真と三分二頁の紙幅を割いて掲載して居る。養殖業農園の地主ウィヴァア氏は石本氏の意気な非常の補揚を謂く。「石本家庭は転住所の旧友と失なうが、新しく多くを知遇を得て居る」と。

(9) 桑港ニース紙 八月廿八日

(二世農業鑑札許可保留者)

櫻府(UP)州農業鑑札許可局昨日の発表に據れば帰還日米人の農業鑑札許可請願に對して当局では彼等が商業目的の爲め加州に帰還する事に異議なき陸軍或は海軍省の證明を持参する事を要求せり。而して日米市民が農業鑑札を許可せられぬ不平を通告する米國自由民権擁護同盟の監督アネスト・ベシグ氏よりの書翰に對し、同局は公衆の利益を保護する爲め斯る處置を執つて居ると報告しな。

(10) 紐育ヘラルドトリビュン紙 八月廿二日

(一世日本人脅迫する)

サンタローサ(AP)同地セリフの報告に據れば「日本一世農夫は二名の暴漢より「四十八時間内此所を立ち退かねば殺すぞ」と脅迫されたと云ふ。右日本人の名はKマリ田と稱する者で最近アリゾナ転住所を出所しな。同氏の妻は日米市民であり八人の子供がある。セリフ・パティソンは目下同家族は警察に保護され居ると報トてある。

(11) 紐育タイムズ紙 八月廿九日

(転住所閉鎖の連日進行) ロレタ・デ・ウイス。

桑港(UP)記者は転住所閉鎖日程に關する転住局政策を論じて居るが同時にツールキー隔離所の問題にも言及して謂く。「米國市民権を放棄せんとするツールキー隔離所内の人々を隔離し、これは米國司法省が處理する事であるが、同所には多数の見聞があり、同時に同所が隔離所となつた時其処に定位せんと決してゐる婦孺を受ける餘地なきを云ふ人々があつて居る」と。更には謂く「ツールマン大統領や軍部の人々は西部の沿岸の軍事区域に定位する事が戦力努力に危険ありとして帰還を許可され居る人々を退ける問題に關し如何に解決するか未だ発表されな」と。

(12) 市俄古ニース紙 八月廿八日

東部や中西部の新聞は写真と掲載して二世兵士や二世市民が集團となつて市街或は家屋内で対日戦勝祝賀をして居る事を記して居るが、同時に各新聞は二世連の爲め多数都市にホテルが設置されてある事を報トて居る。

新聞雜誌拔萃要旨



War Relocation Authority
Washington Daily News Digest Aug. 30, 45.

(1) 加州櫻府ユニオン紙 八月廿七日

ダイゼスト 8/24

(日系外人の預金轉管)

戦前加州住友銀行に預金して居た日系外人の預金は大審院の命令に依り大蔵省が凍結解除するまで櫻府の他の銀行に移管されると報じて居るが、因り凍結され居る總額は九万弗に上ると云ふ事である。

(2) クリスチンセン氏より雜誌 八月廿二日

8/24

(日系人転住の援助を促進)

費府七月廿日、米国友愛奉仕委員会は転住所の開鎖計画が急速に進行されるに鑑み更に開鎖後社会が彼等を支援する責任ある事を述べ彼等が転住を起すに支援助する様致会其他の団体に通達して居る。

(3) 市俄古市タイム紙 八月廿日

8/24

(アツルに於ける二世の労働) キースウツラー

アツル攻略の当時数百年の重要書類或は捕虜の質問を而して現在発表出来得る実証は、実戦には臨まなかつた彼等は数々の白人兵士を救ひ、討日戦の勝利を早めたと云ふ大いなる功ありと右記者は語つて居る。

(4) 紐育ヘラルドトリビューン紙 八月廿五日

8/25

(陸軍は日本制衡の拍車) エドワード・スティーヴン

マニラ。マッカーサー將軍の日本駐屯計劃を論議した後記者は市俄古の二世兵士ポール家村軍曹と彼が同僚に對し、祖国日本に上陸せんとする氣持はどんなものと質問したが、同氏は答へて謂く、「二世市民はそんな感じは持つて居りぬ。何故ならば我等の大計は日本に關係者は無いからである。然し私々如く日本に永く住み親籍のある者にとては日本への上陸は心痛であり赤面を感ずる。我々は冷遇されるかも知れぬ。然し我々は米国人の正義の感念を以て出来得るだけ彼等を納得せしめる積りである」と。

(5) 加州櫻府ユニオン紙 八月廿一日

8/25

(更に日系人の家族帰還)

加州ウインタース。更に日系人二家族が当地に帰還した。当地では或る人が日系人帰還反對運動を開始したにも拘らず、商店では之等日系人の品物を賣った。日系人に食物を賣つた商店先の群衆押し寄せをが直ちに其の事件をヨロ郡警署署長に急報した。然し別被害は無きと。

(6) 桑港コロニアル紙 八月廿五日

8/27

(ラム市長二世の公職権限の權利を承認)

市長ラム氏は昨日日系人三山武史氏が桑港市の市職に就く權利ある事を強く擁護した。シヴィルサービス役人の名表に次いで右日系人の権限を現因にアメリカン・デモクラシー・オブ・バーミントン連が攻撃を發した。然し市長は声明に謂く、「右日系市民は労働の權利ある事は自明であり、而して市長は市有電鉄の商人が此の根本的權利を認容する事を期するものがある。私は右市民がイグニッション・エクスパートである事をWRRA役員より充分保證された。幸ひ目下役員あり若し同氏が適任者であるならば彼を雇傭するであらう」と。

7) 香港レバーヘラルド紙 八月廿四日

8/27

(ストックトン) ILWU 倉庫傷人の停職撤廃)

同紙は六名が ILWU 倉庫傷人、日本人と共に傷を拒み、結果ストックトン同盟支部の規則に依り三月間停職され居る事を周知し述ぶる處に據れば人種的偏見を抱かざる地方支部の會則に順應すると言ふ右六名會員の折衷により本週之等會員の資格保留停職を撤廃しと。同盟の全ユニットは審査員の判決を澄認した。尚會長リッパード、リンデン氏は謂ふ、「ストックトンユニット(支部)の停職撤廃は支部の自治権の尊重復歸を意味するに充分であり、四海同胞の標語を實踐せんとする世界中民衆の勝利であり、且右行動は若し必要とあらば労働組合は徹底的な方法を依り人種偏見無き政策を強制する事を示すものである。而して會員は斯る向動に依りより強力なるものとなるであらう。尚ほ今度の措置は帰還日本人保護の責任にある他の労働者ユニット或は政府機関に對し良き手本となるものである」と。

(8) 加州サリナス、カリホルニア紙 八月廿二日

8/28

(WRA は日本人に對するサリナスの風説を度外視す)

同紙の記事に據れば九月廿九日は五百名の日本人が農園就働する為サリナス地方に歸還すると云ふ報告を香港駐在局役人は度外視し居るとある居るが、同時に北加州方面南駐在局監督の言によつて同紙は傳へて居る。「アリソナ州ホストンの駐在所南領の曉には如何なる方法を取れば良いかと云ふ事項を論議し、其の方策に就いては未だ正式に通知が到達して居らぬ」と。更ニサリナスの或る産主は日本人の南駐在局を進められが、若し日本人が居れば、知がたりれば免れ南サリナス郡へ投り込まれる事である」と。カリホルニア紙は謂ふに居る、香港駐在局はホストン駐在所に對しては同局の管轄内でない為、同所閉鎖後は如何なる方法を講ずるや明でない」と報じて居る。

(9) 加州サンタ、レジスター紙 八月廿四日

8/28

(日本人土地を喪失)

大井カズ一氏は外人土地法違反の申今度差支る土地を没収されたと、シエル判事は差支るを以て、其の理由は同氏が右土地を子息フレッドの名義を以て購入した事にあると云ふ。

(10) 加州櫻井ツルビオン紙 八月廿六日

8/28

(六名の日本人は三月内日本へ送還)

送還問題に關する昨日の同紙記事に依れば移民局に關する審問會を開催中であるが委員會の會長紐育選出議員ニクスティン氏は六名の日本人は輸送船便の出発まで日本へ送還すると語ると報道して居る。一方加州選出イグル議員は委員會議に於て戦争終結後總ての日本人を米國に不忠誠を指言言ひ右日本人を檢事總長の詮議を以て拘引し而して好からざる敵性外人措置法の規定に從つて送還する可きである事を提案したが、政府當局は目下幾々の露索外人、及び伊太利人を彼等本國との協約の結果送還する為拘引してありと同氏は語つた。

(11) 加州ハリウッド、シライズンニュース紙 八月廿三日

8/28

(加州歸還日本人に關する海軍省の意見)

エ、ブレイキ氏(海軍省探偵係)がハリウッドロータリークラブに於て語つたに據れば、日本市民の加州歸還に關しては軍部當局に任す可きである。日本語學校の経営に對する充分の注意を必要とすると共に外国人の財産所有に關する法律を嚴格に可きである」と。



新聞雜誌披華雲上

War Relocation Authority

Washington Daily News Special Sept. 7, 45.

(1) アイオワ州デモンレグスター紙 八月廿六日

8/29

(二世兵在郷軍人團に入會)

アラス。在郷軍人團アラス州七支部では先百戦部隊の一員を三岡崎(市生)氏の入會を認容し左と報せられしが同氏はアイオワ州最初在郷軍人團加入者である。

(2) ユタ州オグデンスタンダードエキヰナー紙 八月廿日

8/29

(二世兵士ボウテ在郷軍人團に加入)

アイダホ州ボカテロ(AP)ボカテロ軍人團はイヴンヒ緒方軍曹の入會を認録し、ヴラニワツ團長の談に據れば緒方軍曹は赫赫たる戦勳を記録し、米国民であり而して本團体は米国の軍人團であると強調して居る。

(3) シャトルボストインテリゼンシア紙 八月廿九日

8/29

(シャトル日本人三年後續々故郷に帰還)

転住所の折衝三年後問題に解決され故郷に續々帰還中う日本人は和軍社会の再建の爲め貢獻してありと。シャトル日本人美似教会の町田牧師は傳へて居る。
尚ほ日本人基督教徒聯盟は左記の如き決議案を可決せりと即ち過去四五十年間我々各自の家庭を建設せる米国の福利進歩の爲め我等は其の努力に向て各自協力する事を決議す。
而して我等シャトル全日本人が正義の基に法現に順應する生活を望みより良き人類社会建設の爲め奮闘せんとす。

(4) ロサンゼルス、ニユース紙 八月廿七日

8/30

(田羅府市ろスムに抵抗)

全回ケニー検査總長は才二回民主主義大會をシテカレッジに於て開催した。聴衆は四五百名以上であつた。開會はチリブラ市長は米国内には尚ほファシストの可能性ありと叫びて謂ふ。若し米国人が牛乳の如き白色の皮膚を持たざれば安全に非らずと云ふ日が到来すれば其の時こそ諸君百万の米兵が復讐戦を目的の米国の最後である」と警告した。更らクレマウア市民は米国の起る人とするファシストを痛撃し其の撲滅を力説した。

(5) セントポールデイスパツタ 八月廿日

8/30

(4七百万の日本人をネソタに定住せん)

同紙は今後四ヶ月以内四七百万名の日本人がネソタに転住するなるべしと報告して居るが、去る八月一日まで転住した日本人の数は約五千人八百五拾名に達して居ると。去る日曜日キソリック教会に於ては転住せんとする日本人を援助す可しと云ふアークビッシュ、ムレトウ書翰を朗讀した。其の書翰に謂く。「立退者多数は加州沿岸に於ては家を失つた。其の多くは農民であり、或る者は農業や果樹園に成切つた人々であり、多くは産業或は商業に経験ある人々である」と。更ら転住局役人ゼムス、ハイナ氏に談じ據れば之等立退者男女内には記録帳にある職業の内一つも彼等が得ない仕事は無」と語つた。

○華州 ベインブリッジ、レウィーニ

ダイゼスト

8/30

(陸軍大尉ニ世援助を強張)
且、第四三戦訓部隊に從屬して居るトマス、クロリー大尉は八月廿一日
アイランド市民指導者會の席上に於て日米人の帰還に對して市民
の支援を乞ひ且、寛容なる事を要請する。

○桑港 クロニクル紙其他多数新聞 八月廿一日

8/31

(桑港は依然オパシナイなり)
ブルテンの発表に依れば三山武夫氏が市営バス修膳所の雇傭された事
由り白人職工が一名仕事を停止した。然し他は職工は彼三山氏の就職を
容認しなかつた事がある。戦場フォーミング談に據れば三山氏は他の四人の
職工から午餐を招待されたと言ふ居る。
WRAや日系市民協會等より相談の結果三山氏は該職を保持する
事は決まり、何故ならば退職すれば他は日米人とも裏切らる事となる様感
にがらあると、尚ほ同紙は同修膳所のメカニック達は三山氏を就職させる事
に投票を行ふと述べ、而して労働者の権利は根本原理であり特別の職業
に於て特種の特権を以て働く権利は競技的妙技を有する事があると言ふ。
更ん桑港クロニクル紙は桑港はクロスト工場は全く總ての米人に開放さ
れ居る自由な市である」と謂ふ居る。

○桑港 クロニクル紙 八月廿九日

8/31

(スタクトン、I.L.W.U. 会員除名)
スタクトンCIO、I.L.W.U. 組合役員が報告に據れば日米市民の共働
を拒み人種的偏見を抱く二人の会員は人種偏見の理由より
同地倉庫で就職する事を拒絶された。正式な通知は之等二
人の労働者を雇傭する二会社へ送達される事になったと云は
れる。

○加州 バークレー、デイリーガゼット紙 八月廿七日

9/4

(四組四組の二世家庭州の補助を受く)
加州社會部の報告に據れば七月に於いて四組四組の日系人家族は国転
往補助を受けたと云はれたが、然し補助要求者の数は今、延期期せ
し程多数になつたと云はれる。

○加州 サンタアナ、レゲスター紙 八月廿一日

9/4

厚木飛行場(A.P.)米國第陸軍航空隊と共、厚木飛行場の着陸
した加州ベニス出身の鹿本一雄氏に通譯官一人の報告に據れば、
日本軍人は彼等二世兵士を見て驚きの眼で歓迎したと云はれ
たが別、敵愾心を持つて居る様だ。日本兵は天白至下、降服
を聞いて驚愕したと云はれる。何故ならば日本軍は各全線に於いて
優越し勝利をよめて居ると云ふ事を傳へられながら敗戦して
とは全く若くへ得られなかつたと語ると謂はれる。

○桑港 クロニクル紙 八月廿一日

9/4

(小園教授が山崎C大学に奉職)
加州大学幹部會の報告に據れば立退前同大学美術科教授として
教鞭を執つて居る山崎家小園が浦田(一世五十九才)は同じ同校
に歸校奉職する事となつた。歸還に關し同氏の語として聞く。
今度同校幹部會の処置は私の大学に於ける誠実と友人諸氏の
忠心の結果実現されたものである。



新聞雜誌拔萃要旨

War Relocation Authority

Washington Daily News Digest Sept. 14 45.



（一）オクラホマ・ウィットマン紙九月三日

（人種的偏見は法律違反）

バークレー。加州大学法科教授ダドレー・マクゴヴナ氏は所有財産に關して人種的に拘束契約を州の法廷に於て実施する事は憲法違反である事を指摘して、加州法律評論に於て意見を發表し、同教授は「米国家憲法が四回改正し、依て與へられて權利として凡そ人種は平等である事を主張して居る。勿論多數米国人は初め當時は公私の關係に於て其の強き偏見を持て居たが州政府の勢力範圍に於て人種偏見を持つべきは法律に決定してゐる。然るに疑ひもなく反動的運動に賛成する米国人が多數ある。人種的住宅の制限を於數々州の法廷で実施して居る證據は只此を以ていふに足る。然し正當と認められ九方指し據る憲法を修正する多數の賛成者が無い限り法律上は人種的平等の制は最高法律として残る。」

（二）クリグランド・パレンティニャー八月廿八日

（公平な待遇）

同紙の通信員コブツリック氏はホルムへの途上布哇生の才百大隊の負傷兵軍曹に出會つた。コブツリック氏は早速西部沿岸に於ける帰還日米人反對の問題を捕へ、二世兵士の戰慄は彼等の排日感情を正當なものと認められ無き事を指摘して、幾百と云ふ日米人はクリグランド方面に兩輪車に乗るが、我々は彼等を大に歡迎す可き義務があり、又我々に取つては彼等日米人が戦時と平時、別なく忠良な市民であつた事を裏證する如く、吾々も善良なる市民である可き事を熟望する」と語つた。

（三）ハーバート雜誌九月号

（戦争中の大過失）

正義の大過失を認識する爲めには屢々時日を費す」と云ふ大学法科教授であり前國務省のレトリックの顧問であつたロスコー教授は述べて謂く、「吾等の法律の傳統を注視すると、西部沿岸撤退事件は殆んど信じられぬ極度の事實である」と。同教授は更に是れが氏に對して大憲法に於て沿岸撤退令は憲法に抵触せぬと云ふ他の對する意見に反對の論議を發表するに及んで、及んでその意見を支拂ひ、彼は立退令が戦時中の過行から更なる法律の部分である国家政策にまで變化したと云ふ事を強調す可き點を下して、彼は「軍部が力を民間當局のそれと違ひ、大せめる他の教義であり、若し之れを根絶するに非ざれば、意外な社会的な政治的争闘を惹起するに至るであらうと論じて居る。」

更に同氏は軍事防衛の名目を以て西部沿岸に実施される事をハワイに於て行はれた方法と対照し追憶して謂く、「確に重罰罪でなく布哇に於て抑留された人々は個人的嫌疑の下に逮捕されたものであり、彼等の抑留は由る行はれたもので

ではなかつた。法律の歴史は其の撤退問題を正しと見做さる事より外に空想する何物をも興へない。評しにストー教授は當時西部防衛指令官であつたデブッド將軍が「日米市民が米國に及行意を起さめと云ふ根拠は何れも無い。今日まじサボタージ事件が現はれ無かつた云ふ事実は斯る行違が取らるであらう云ふ不安な面一と確實な暗示である」と云ふ結論を反駁して、更に立退問題に關して同氏は「其の證據はあつた結論に到達する、即ち西部沿岸撤退政策を施行して有力なる原因は人種的偏見より余りあるものと軍事的見會からである。市民の持つ當然の權利を大審院が擁護する事、失敗し、事、軍事的命令を認認するに對して獨自主な法律上の審査檢討がなければならぬ事、一とエキスパーテメントが事件に於ける南北戦の判決を時代遅れとして処置して一例であつた」と稱し、日米人の立退計畫が危険極まる違案に基くものある事を述べ、三と條の主要なる賠償が得られ、追求す可きであると、即ち(一)立退者の民権を保護す可き政府の完全な義務、(二)至当なる財政的賠償、(三)大審院は以前の判決を逆転せしめる事、努力す可き事であると。

(4) 泰港ニユース紙 九月五日

(終結して事件)

日米戦争が終結して以上日米人の除外令問題も東京湾に於て降服條件を調印せし如く戦勝の一部に属する。加州の人々はアラント將軍が加州に於ける日米人除外令の解除を聲明し言葉を「通面」に傾聴する所良いと、即ち「最も大切なる事は日米人は米國及加州に住む他市民と同等の權利と特權を持つ居る。即ち彼等は同じ法律の下にあり、故に米國司法省は彼等の行為が國家の安全に危険なきかを確める責任がある。」

(5) ワシントンニユース紙 九月七日

(日米人同様に對する侵入)

同紙第一頁の特記記事は高野山ホスル及び小東京の商業光景を述べて謂く「日米人コニーより撤退して四万人、内三万人以上は既に帰還して、南加州では三、四千人は既に他都市、町或は農園地既に同様に、小東京街に移れる彼等の商店は閑居して、該街還者より會見の事を語り住宅對も珍調に居る。」

(6) ショートタイムズ紙 九月七日

APの報告に據れば以前ショートタイムズに在任して居るメリー中田嬢は同紙在中メリー嬢の教會に出席してモヤリウク信者となつてゐるが同嬢は太平洋戦争中太連其他滿州のミッションを経営して居る一人である。同嬢の家族はミネソタ州に居るが同嬢は同嬢の居る所である。

(7) 泰港ニユース紙 九月九日

(二世兵士の家族リッパモンドハウシンの住居)
二世兵士の家族は昨日リッパモンドハウシンの住居する事となつた。同所はサウスハウンズに規定に従つてゐるが軍需工場働人が立ち退く家屋の借家優先権を兵士達に與へるである。WRM及政府住宅管理人は二世の心算の便宜を計る様請求して居るものと。



新聞雜誌 拔萃要旨

War Relocation Authority

Washington Daily News Digest Sept 14 45.



山ナランド、ワシントン紙九月三日

9/5

(人種的偏見は法律違反)
 バックレー。加州大学法律教授ダドレーマクゴヴー氏は所有財産に關して人種的に拘束契約を州の法廷に於て実施する事は憲法違反である事を指通し、加州法律評論に於て意見を發表し、同教授は、米国家法中於て四回改正の條を與へられて權利として凡そ人種は平等である事を主張して居る。勿論多數の米国人は初め當時は公私の關係に於て其の強き偏見を持つ居るが、州政府の勢力範圍に於て人種偏見を持つ可きものは事を決定して、然るに疑ひもなく反動的運動に賛成する米国人が多數ある。人種的住宅の制限を於數々州の法廷で実施して居る證據は、只でそれだけである。然し正當と認められ九方指し據る憲法を修正する多數の賛成者が無い限り法律より人種的平等の制は最高法律として残る。

(1) クリーブランド、フレンジー、デーラー 八月廿八日

9/5

(公平な待遇)
 同紙、通信員コブデリック氏はホルムへの途上布哇生の才百大隊の負傷兵、軍曹に出合ふた。コブデリック氏は早速西部沿岸に於ける歸還日米人反對の問題を捕へ、二世兵士の戰慄は彼等の排日感情を正當なものと認められ無き事を指通した。幾百と云ふ日米人はクリーブランド方面に兩輪車を引、我々は彼等を大に歡迎す可き義務があり又我々に取つては彼等日米人が戦時と平時、別なく忠良な市民であつた事を更澄した如く、吾々も善良なる市民である可き事を熟考する」と語つた。

(3) ハーパー雜誌 九月号

9/6

(戦争中の大過失)
 「正義の大過失を認識する爲めには居々時日を要す」と云ふ大学法律教授であり、前國務省のレトリックの顧問であつたロスト教授は述べて謂く、「吾等の法律の傳統を注視すると、西部沿岸撤退事件は殆んど信じられぬ様な事實である」と。
 同教授は更に是れ松氏事件に對して大審院に於て沿岸立退令は憲法の抵觸せぬと云ふ他の判事達の意見に反對の論議を各一をロバート及びアーサー判事の意見を支拂ひ、彼は立退令が戦時中の過行から更なる法律の却つてある国家政策にまで變化したと云ふ事を主張す可き錢鋒を下して被る「軍部」の力を民間當局のそれと違ひ、大せめる如く教義であり、若し之れを根絶するに非ざれば、意外な社会的な政治的争闘を惹起するに至るであろうと論じて居る。

更に同氏は「軍事的防衛の名目を以て西部沿岸に実施される事をハワイル判事が行はれた方法と対照し、追憶し、謂く、
 「確に重罪罪状として布告に於て抑留された人々は個人的嫌疑の下に逮捕されたもので決して彼等の相違に由つて行はれたものでない。」

DL-3540

(續く)

ではなかつた。法律の歴史は其の撤退問題を正當と見做さず、其の事實より外に空想する何物をも與へない」と評し、ロスト教授は當時の西部防衛指令官であつたデューッ特将軍が「日米市民が米國に反對行意を起さぬと云ふ根據は何處にも無い、今日まじサボタージ事件が現はれ無かつた云ふ事實は斯る行違が取りぬてある云ふ不安な面にて確實な暗示である」と云ふ結論を反駁した。
更に立退問題に關し同氏は其の證據はあつた結論に到達する、即ち西部沿岸撤退政策を施行する有力なる原因は人種的偏見より生ずるものゝ軍事の見命に於ては無い。市民の持つ當然の權利を大憲院が擁護する事し失敗し、軍事は軍事的法令を認めるに就いて獨自主な法律上の審査檢討がなされねばならぬ事を「是」と「エキス・パルテ」に於て事件に於ける南北戰の判決を時代遅れとして処置して一列であつた」と稱し、日米人の立退計畫が危険極まる違害を基くものある事を述べ、三條の主要なる賠償が得られ、追求す可きである」と即ち(一)立退者の民権を保護す可き政府の完全な義務、(二)至多なる財政的賠償、(三)大憲院は以前判決を逆転せしめる事し勢力す可き事であると。

(4) 桑港ニヨース紙九月五日

(終結して事件)

日米戰争が終結して以上日米人の除外令問題も東京湾に於て降服條件を調印せしむる戰勝の一部である。加州の人々はアラト野軍が加州に移ける日米人除外令の解除を聲明し、言葉をも眞面目に傾聴するが、即ち「最も大切な事は日米人は米國及加州に住む他の市民と同等の權利と特權を持つて居る。斯る被等は同じ法律の下にあり、故に米國司法省は彼等の行為が國家の安全に危険なきかを確める責任がある。

(5) ニサゼルスニヨース紙九月七日

(日米人南の西進府に侵入)

同紙第一頁の特記記事は高野山ホス元及加州東部の商業界を述べて謂く、「日米人ヨースより撤退して四万人、内三万人以上は既に帰還して、南加州は三、四千人は既に他の市町或は農園地既に南転住し、小東京街に移れる被等の商店は閉店した。此等帰還者より會見の事を語り住定所を移調して居る。

(6) ショートルタイムズ紙九月七日

APの報告に據れば以前ショール市に在住して居るメリー中田嬢は同市在中メリー教會に出席してモヤリウノ信者となつたのであるが、同嬢は太平洋戰争中大連其他滿州のミッションを経営して居る一人である。同嬢の家族はミネソカ転住所へ送られ居るが、

(7) 桑港ニヨース紙九月九日

(二世兵士の家族リッパモンドハウシンの住居)

二世兵士の家族は昨日リッパモンドハウシンの住居する事となつた。同所はナショナルハウシンの規定に従つてあるが、軍需工場働人が立ち退く家屋の借家優先権を兵士達に與へるがある、WRN及政府住宅管理人は二世の爲め復元を計る標清求して居るを云ふと。